

平成18年12月期

決算短信(連結)



JASDAQ

平成19年2月16日

会社名 中央化学株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7895

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 信

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成19年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	88,449	(1.0)	894	(57.7)	800	(68.0)
17年12月期	89,305	(7.6)	2,116	(17.6)	2,504	(107.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	109 (-)	6 57	- -	0.4	1.1	0.9
17年12月期	2,892 (-)	160 23	- -	10.2	3.4	2.8

(注) 持分法投資損益 18年12月期 -百万円 17年12月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 18年12月期 16,649,409株 17年12月期 18,218,651株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	72,916	26,584	35.3	1,546 68
17年12月期	71,344	26,051	36.5	1,563 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 16,649,348株 17年12月期 16,649,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,091	818	1,045	5,242
17年12月期	2,951	1,856	2,364	3,938

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	550	250	0
通期	96,000	2,500	1,800	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円04銭

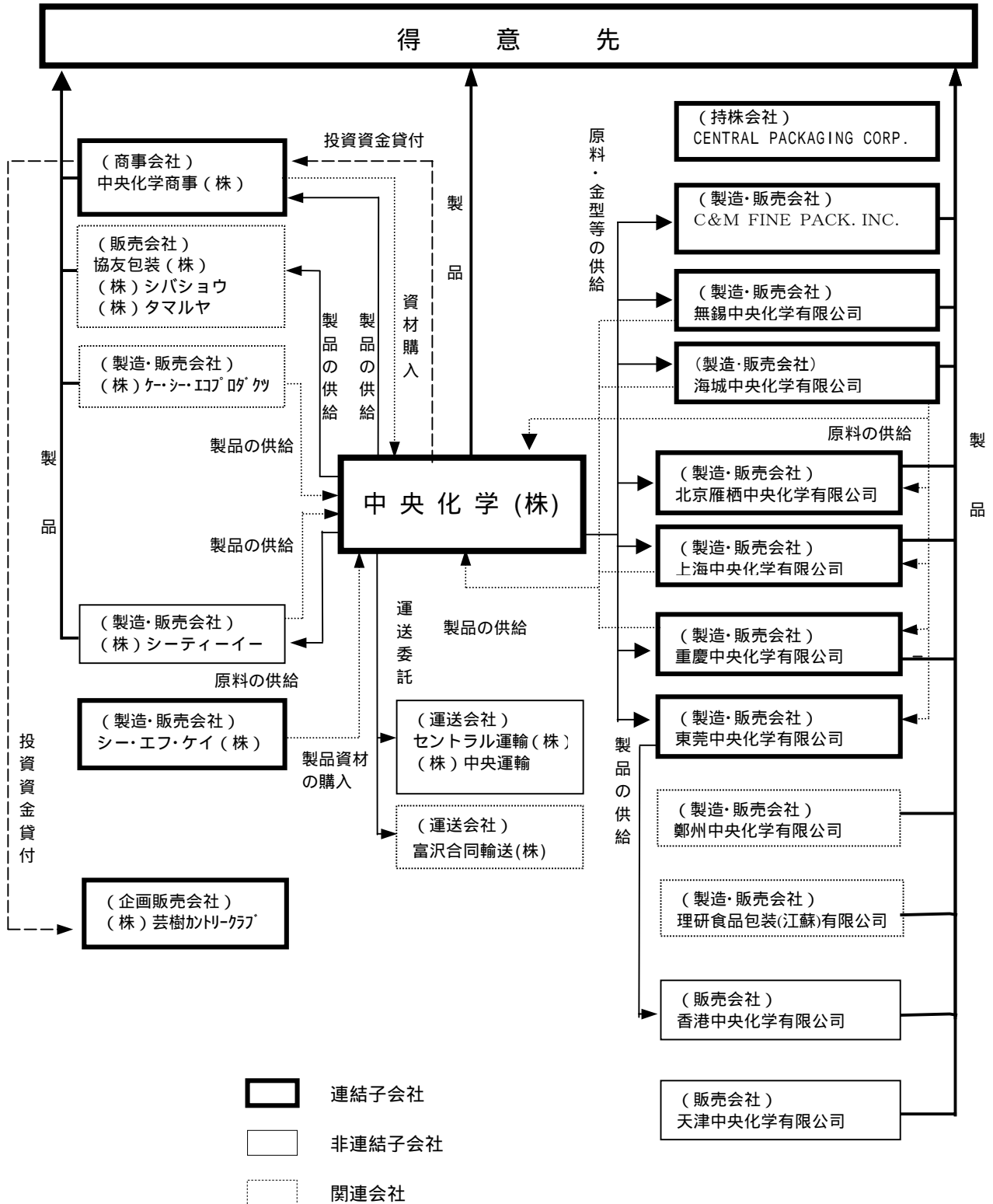
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5,6ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 16 社及び関連会社 7 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルなご要望にお応え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、「Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)」の「スリーE宣言と実践」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、業績厳しい中ではありますが、株主の皆様のご支援に応えるべく、前期同様一株につき年20円(中間配当10円)といたしました。

なお、今後の配当につきましては、配当性向30%を基本方針としていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

創業50周年を迎えるにあたって、新たに中期計画(平成19年から21年)を作成し、平成21年度連結売上1,100億円、経常利益55億円を目指します。

4. 中長期的な経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいえるべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」・「安全」・「健康」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

(1) 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、環境保全への取り組みを進めてまいります。

(2) 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めてまいります。

(3) 生産体制の再構築

設備更新を始め思い切った合理化投資により生産効率の改善を図ります。

生産体制の見直しに加え、軽量化・薄肉化・歩留り向上等により、製造原価の低減を図ってまいります。

(4) 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズにマッチした或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めてまいります。

(5) 物流体制の再構築

営業・生産・物流一体となった物流効率化を推進し、自社倉庫建設による物流費削減や需給管理システム構築による在庫削減を図ってまいります。

(6) 積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、新素材による高付加価値製品の投入を

図ってまいります。中国においては、黒字の定着化を目指すとともに、未成熟な食品包装容器市場に対して、当社独自の販売チャネルの構築を目指してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「安心」と「安全」を重視しながら、近年続いている原材料価格高騰などへの対応として次の課題に取り組んでおります。

- (1) 法令順守体制の構築
- (2) 環境対策
- (3) 素材並びに製品開発力の強化
- (4) 製造原価の低減
- (5) 物流費の削減
- (6) 営業力の強化
- (7) 製品販売価格の是正

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していない為、当項目に記載すべき事項はありません。

7. 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

8. その他会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

中央化学商事(株)と代表取締役会長である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の(株)芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続し、企業収益が全般的に堅調に推移したことにより、設備投資も順調に増加し、雇用情勢も緩やかに改善いたしました。一方で、雇用情勢の改善に比べ、一人当たりの給与所得は伸び悩み、社会保険料などの負担増等により個人消費は、期待するほどの上昇は見られませんでした。また、原油価格の高騰状態が続き、今後の動向が注目されます。

当社は、このような状況の中、再三にわたって原材料価格の値上げの影響を受けました。更に、年度前半には、前期の製品価格の値上げに対する反動や、軽量素材への転換に対する同業他社の攻勢などから市場シェアを奪われました。年度半ばからは、遅れていた新製品の投入も始まりシェア回復の動きが本格化したしましたが、前半の落ち込みと夏場の天候不順による影響を挽回するまでには至りませんでした。

米国経済は、個人消費が今までのような力強い伸びからは鈍化しているものの、堅調な企業収益に支えられ設備投資が底堅さを保っております。このような状況の中、米子会社では、大口得意先からの受注減少がありました。新規顧客の開拓を急ピッチですすめ、売上高は前期を上回りました。一方、収益面においては、原油価格の高騰による原材料価格の値上がりと輸送コストの上昇などの影響を大きく受けました。

中国経済は、高成長を維持しつつも、拡大ペースが年後半以降幾分低下し、過熱気味の固定資産投資も収まりつつあります。このような状況の中、中国子会社は、安全と衛生面から、依然、売上高を順調に伸ばし、操業率向上による業績改善が進んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が88,449百万円（前期比1.0%減）、経常利益800百万円（前期比68.0%減）となりました。当期純利益については、期間損益の適正化及び財務体質健全化のために過年度分の役員退職慰労金引当相当額322百万円と棚卸資産処分損203百万円等を特別損失に計上したことにより、109百万円の純利益（前年同期は純損失2,892百万円）となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、米国を中心とする海外景気の減速傾向等による多少の不安材料はあるものの、引き続き景気回復基調で推移すると見込まれております。このような状況の中、当社は、マーケティングの強化ならびに新素材開発・新製品開発の一層の強化を図ってまいります。特に、2月28日から3月2日の3日間、東京国際展示場にて開催される第41回スーパーマーケットトレードショーに出展し、新製品はじめ売場提案や環境対策・海外戦略等、様々なご提案と説明を用意しております。生産面におきましても、合理化投資を加速するとともに、材厚見直しを含めた原材料歩留りの向上に引き続き取り組んでまいります。

米国経済は、住宅市場の調整及び自動車を中心とした製造業の在庫調整の動きから景気の減速が続くと予想されますが、一方で、堅調な企業収益を背景に設備投資は底堅く推移すると見込まれております。

このような状況の中、米子会社では、平成17年から開始しておりましたインディアナ工場の設備増強工事が完了し、営業面への支援強化が加速する見込みです。

中国経済は、投資の抑制策の実施や緩やかな人民元の上昇の結果、投資や輸出の拡大ペースが鈍化し成長率は今期をやや下回ると予想されるものの、引き続き高成長を維持すると見込まれております。

このような状況の中、北京オリンピックや上海万博などに向けた簡易食品包装容器の需要基盤が整い、当社中国子会社に対する需要も加速するものと予想され、売上の拡大と収益改善が見込まれます。

この結果、通期業績につきましては、売上高960億円、経常利益18億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

2.財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,567百万円、仕入債務の増加490百万円がある一方で、売上債権の増加942百万円、法人税等の支払1,050百万円等があり1,091百万円（前期比1,860百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に1,298百万円、貸付金の支出93百万円がある一方で、投資有価証券の売却収入666百万円等の結果、818百万円（前期比1,037百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4,596百万円がある一方で、長期借入金の返済2,932百万円等の結果、1,045百万円（前期比3,409百万円増）の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,242百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,304百万円の増加となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率（％）	42.6	41.4	36.5	35.3
時価ベースの自己資本比率（％）	22.9	24.7	31.7	20.2
債務償還年数（年）	6.6	5.2	6.1	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	9.1	7.2	3.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、当社製品の主要取引先である食品流通・加工及び小売業界からの強力な値下げ要請による価格競争となって、それを社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報漏洩リスク

当社グループでは、情報の取り扱いについて情報セキュリティ基本方針を策定し、各種モニタリングソフトの導入やコンプライアンス推進委員会情報セキュリティ部会による社員教育・啓蒙等の施策を講じて、当社グループ内部からの取引先様情報、個人情報等の情報漏洩の防止に努めております。このような対策にも拘わらず、情報漏洩が万が一にも生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 天候不順やライフスタイルの変動によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、平日はもとより行楽シーズンにおける天候に左右されやすい状況にあります。また、少子高齢化や共働き等消費者のライフスタイルが密接に関与しております。これら、短期的には天候不順、中期的には消費者のライフスタイルの変動が、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク、法規制等のリスク

当社グループの事業運営上、知的財産権に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、新たな法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。一部取引については、先物為替予約等による為替リスクヘッジに努めておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開のリスク

当社は、米国および中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などの発生があった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 当社会長である渡辺浩二氏への依存

当社創業以来グループ経営全般にわたって、創業者である渡辺浩二氏に依存するところ極めて大であります。

渡辺浩二氏は、海外展開を含め当社グループの事業展開・経営戦略策定等に深く関わっております。現在、グループ全社を挙げて、組織的経営への移行をすすめておりますが、その移行途上において、渡辺浩二氏の突然の経営離脱があった場合、または同氏が所有する当社株式について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

(10) 天災地変によるリスク

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外においても事業展開しており、また、一部原材料についてはこれらの地域以外からの輸入調達も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風その他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 有価証券投資のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資をおこなっております。当社保有上場株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	6,748,750		5,419,475		1,329,275
受取手形及び売掛金	18,414,127		17,174,138		1,239,988
たな卸資産	13,778,995		13,363,821		415,173
繰延税金資産	344,775		501,034		156,258
その他	2,771,391		2,533,763		237,628
貸倒引当金	197,776		290,360		92,583
流動資産合計	41,860,264	57.4	38,701,873	54.2	3,158,391
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,950,552		9,294,368		656,184
機械装置及び運搬具	5,098,021		5,771,738		673,717
土地	5,118,665		5,114,870		3,795
建設仮勘定	684,049		1,887,523		1,203,474
その他	1,299,734		1,165,908		133,825
有形固定資産合計	22,151,022	30.4	23,234,408	32.6	1,083,385
無形固定資産					
のれん	2,000		26,634		24,634
その他	586,068		603,670		17,602
無形固定資産合計	588,068	0.8	630,305	0.9	42,236
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	985,949		1,810,664		824,714
長期貸付金	242,325		261,116		18,791
更生債権等	9,694,156		9,546,629		147,527
長期未収入金	630,033		613,207		16,826
繰延税金資産	3,753,951		3,492,330		261,621
その他	992,369		882,540		109,828
貸倒引当金	7,981,255		7,830,759		150,495
投資その他の資産合計	8,317,530	11.4	8,775,729	12.3	458,198
固 定 資 産 合 計	31,056,622	42.6	32,640,443	45.8	1,583,821
繰 延 資 産					
社債発行費	-		2,666		2,666
繰延資産合計	-	-	2,666	0.0	2,666
資 産 合 計	72,916,886	100.0	71,344,983	100.0	1,571,903

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	20,347,809		20,097,932		249,877
短 期 借 入 金	14,262,292		11,894,455		2,367,836
一年以内に償還予定の社債	500,000		-		500,000
未 払 金	3,546,243		3,356,688		189,555
未 払 法 人 税 等	218,069		617,245		399,176
未 払 消 費 税 等	90,117		192,588		102,470
繰 延 税 金 負 債	5,524		11,174		5,649
そ の 他	831,127		754,057		77,070
流 動 負 債 合 計	39,801,185	54.6	36,924,141	51.8	2,877,043
固 定 負 債					
社 債	-		500,000		500,000
長 期 借 入 金	4,950,114		5,563,241		613,126
繰 延 税 金 負 債	472,027		650,033		178,006
退 職 給 付 引 当 金	409,777		447,240		37,463
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	336,940		-		336,940
そ の 他	362,775		280,418		82,357
固 定 負 債 合 計	6,531,634	9.0	7,440,934	10.4	909,299
負 債 合 計	46,332,819	63.6	44,365,076	62.2	1,967,743
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分			928,119	1.3	928,119
(資 本 の 部)					
資 本 金			5,712,750	8.0	5,712,750
資 本 剰 余 金			7,759,959	10.9	7,759,959
利 益 剰 余 金			15,845,630	22.2	15,845,630
その他有価証券評価差額金			210,078	0.3	210,078
為 替 換 算 調 整 勘 定			995,174	1.4	995,174
自 己 株 式			2,481,456	3.5	2,481,456
資 本 合 計			26,051,787	36.5	26,051,787
負債、少数株主持分及び資本合計			71,344,983	100.0	71,344,983

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	5,712,750	7.8			5,712,750
資 本 剰 余 金	7,759,959	10.6			7,759,959
利 益 剰 余 金	15,595,019	21.4			15,595,019
自 己 株 式	2,481,519	3.4			2,481,519
株 主 資 本 合 計	26,586,209	36.4			26,586,209
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	870	0.0			870
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	911	0.0			911
為 替 換 算 調 整 勘 定	836,695	1.1			836,695
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	834,913	1.1			834,913
少 数 株 主 持 分	832,771	1.1			832,771
純 資 産 合 計	26,584,066	36.4			26,584,066
負 債 純 資 産 合 計	72,916,886	100.0			72,916,886

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
		%		%	
売 上 高	88,449,555	100.0	89,305,402	100.0	855,846
売 上 原 価	69,944,777	79.1	69,538,550	77.9	406,227
売 上 総 利 益	18,504,778	20.9	19,766,851	22.1	1,262,073
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,610,599	19.9	17,650,709	19.7	40,110
営 業 利 益	894,178	1.0	2,116,142	2.4	1,221,963
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	55,231		38,885		16,346
受 取 配 当 金	35,958		33,035		2,923
為 替 差 益	254,395		779,308		524,912
雑 収 入	165,136		154,165		10,971
そ の 他	20,161		30,148		9,987
営 業 外 収 益 合 計	530,883	0.6	1,035,543	1.1	504,659
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	381,636		428,856		47,219
手 形 売 却 損	42,930		50,126		7,196
売 上 割 引	123,494		129,990		6,495
そ の 他	76,022		38,703		37,318
営 業 外 費 用 合 計	624,084	0.7	647,677	0.7	23,592
経 常 利 益	800,977	0.9	2,504,007	2.8	1,703,030
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	191		1,189		998
投 資 有 価 証 券 売 却 益	166,796		3		166,793
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28,279		5,912		22,367
そ の 他	282		5,492		5,210
特 別 利 益 合 計	195,550	0.2	12,597	0.0	182,952
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	58,893		78,965		20,072
固 定 資 産 除 売 却 損	33,894		99,619		65,725
減 損 損 失	-		3,304,243		3,304,243
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,059		9,445		6,385
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	322,160		-		322,160
役 員 退 職 金	-		7,230		7,230
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		129,172		129,172
棚 卸 資 産 評 価 損	-		3,610		3,610
棚 卸 資 産 処 分 損	203,530		345,685		142,155
そ の 他	1,702		109,147		107,445
特 別 損 失 合 計	623,240	0.7	4,087,121	4.6	3,463,880
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又は当 期 純 損 失 ()	373,287	0.4	1,570,515	1.8	1,943,803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	395,089	0.5	915,779	1.0	520,689
法 人 税 等 調 整 額	151,725	0.2	399,523	0.5	551,248
損 失 負 担 契 約 に 基 づ く 当 社 及 び 連 結 子 会 社 以 外 の も の へ の 振 替 額	16,826		37,505		20,678
少 数 株 主 利 益	37,373	0.0	43,868	0.0	6,494
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	109,376	0.1	2,892,181	3.3	3,001,558

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高		7,759,959
資本剰余金期末残高		7,759,959
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高		19,121,696
利益剰余金減少高		
役員賞与	16,900	
配当金	366,984	
当期純損失	2,892,181	3,276,065
利益剰余金期末残高		15,845,630

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,845,630	2,481,456	26,836,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	332,988	-	332,988
利益処分による役員賞与の支給	-	-	27,000	-	27,000
当期純利益	-	-	109,376	-	109,376
自己株式の取得	-	-	-	62	62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	250,611	62	250,674
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	2,481,519	26,586,209

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	210,078	-	995,174	785,095	928,119	26,979,907
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	332,988
利益処分による役員賞与の支給	-	-	-	-	-	27,000
当期純利益	-	-	-	-	-	109,376
自己株式の取得	-	-	-	-	-	62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	209,207	911	158,478	49,818	95,347	145,166
連結会計年度中の変動額合計	209,207	911	158,478	49,818	95,347	395,840
平成 18 年 12 月 31 日残高	870	911	836,695	834,913	832,771	26,584,066

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (印減)
		(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	373,287	1,570,515	1,943,803
	減価償却費	2,567,447	2,606,936	39,489
	減損損失	-	3,304,243	3,304,243
	貸倒引当金の増加・減少()額	47,272	20,902	26,369
	のれん償却額	24,634	24,634	0
	退職給付引当金の増加・減少()額	32,209	41,517	73,726
	役員退職慰労引当金の増加・減少()額	336,940	-	336,940
	受取利息及び受取配当金	91,189	71,920	19,269
	支払利息	384,486	428,856	44,369
	為替差損益(差益)	30,693	286,693	256,000
	投資有価証券評価損	3,059	9,445	6,385
	投資有価証券売却損益(益)	166,796	3	166,793
	有形固定資産除却損	33,683	99,619	65,936
	有形固定資産売却損益(益)	191	1,189	1,381
	役員退職金	7,190	7,230	40
	売上債権の増加()・減少額	942,533	82,495	1,025,028
	たな卸資産の増加()・減少額	299,920	615,587	315,666
	仕入債務の増加・減少()額	490,960	597,088	1,088,049
	未払消費税等の増加・減少()額	103,614	12,167	115,781
	その他の増加・減少	184,089	683,863	867,953
	小 計	2,418,105	4,178,913	1,760,808
	利息及び配当金の受取額	89,248	94,601	5,353
	利息の支払額	358,780	409,118	50,338
	役員退職金の支払額	7,190	7,230	40
	法人税等の支払額	1,050,036	905,433	144,602
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,091,346	2,951,731	1,860,385
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	1,506,383	1,481,383	25,000
	定期預金の払戻による収入	1,481,383	1,481,382	0
	固定資産の取得による支出	1,298,467	3,257,574	1,959,107
	固定資産の売却による収入	5,170	11,232	6,062
	投資有価証券の取得による支出	27,671	244,244	216,573
	投資有価証券の売却による収入	666,366	6	666,360
	投資有価証券の償還による収入	-	300,000	300,000
	貸付けによる支出	93,140	20,048	73,092
	貸付金の回収による収入	50,457	1,357,907	1,307,450
	その他の増加・減少	96,603	3,880	92,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		818,889	1,856,600	1,037,711
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の増加・減少()額	4,596,806	2,330,985	2,265,821
	長期借入れによる収入	-	2,600,000	2,600,000
	長期借入金の返済による支出	2,932,322	4,356,611	1,424,289
	リース債務の支払による支出	260,677	285,753	25,075
	自己株式の取得による支出	62	2,259,300	2,259,237
	配当金の支払額	332,988	366,984	33,996
	その他の増加・減少	25,526	26,847	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,045,229	2,364,511	3,409,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,412	86,853	100,266
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額		1,304,274	1,182,526	2,486,801
現金及び現金同等物の期首残高		3,938,091	5,120,618	1,182,526
現金及び現金同等物の期末残高		5,242,366	3,938,091	1,304,274

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)、(株)芸樹カントリークラブ、CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司、無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の名称

セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司

非連結子会社5社及び関連会社7社は連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 4～47年

機械装置及び運搬具 … 2～14年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年で均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは5年で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,750,383千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び主要な国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行うものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額 21,970 千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 322,160 千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 21,970 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 336,940 千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日 現在)
<p>1.受取手形割引高</p> <p>受 取 手 形 割 引 高 3,272,471 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 5,000 千円</p>	<p>1.受取手形割引高</p> <p>受 取 手 形 割 引 高 3,324,089 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 9,529 千円</p>
<p>2.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>50,003,256 千円</p>	<p>2.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>47,174,323 千円</p>
<p>3.非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>投資有価証券(株式) 69,700 その他(関係会社出資金) 208,174</p>	<p>3.非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>投資有価証券(株式) 72,700 その他(関係会社出資金) 208,174</p>
<p>4.期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受 取 手 形 159,117 支 払 手 形 399,287 割 引 手 形 752,098</p>	<p>4.期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受 取 手 形 88,290 支 払 手 形 388,109 割 引 手 形 766,174</p>
<p>5.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 111,200 そ の 他 2 社 101,543</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 212,743</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、44,480 千円であります。</p> <p>(2)連帯債務</p> <p>重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千円</p> <p>千代田国際興業は平成 17 年 3 月 31 日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p>	<p>5.偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 117,200 そ の 他 2 社 47,811</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 165,011</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、46,880 千円であります。</p> <p>(2)連帯債務</p> <p>重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,400,000 千円</p> <p>千代田国際興業は平成 17 年 3 月 31 日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p>
<p>6.長期未収入金</p> <p>長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、㈱芸樹カトリックの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 630,033 千円を当該契約者に対する債権として計上しております。</p>	<p>6.長期未収入金</p> <p>長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、㈱芸樹カトリックの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 613,207 千円を当該契約者に対する債権として計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1. 売上原価には低価法による評価減 21,804 千円が含まれて おります。	1. 売上原価には低価法による評価減 21,724 千円が含まれて おります。
2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであり ます。	2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであり ます。
千円	千円
運 送 保 管 料 7,275,037	運 送 保 管 料 7,383,803
販 売 促 進 費 2,280,823	販 売 促 進 費 2,466,785
給 料 手 当 2,843,079	給 料 手 当 2,698,872
3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。	3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。
千円	千円
一般管理費に含まれる研究開発費 351,144	一般管理費に含まれる研究開発費 300,646
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 191	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 106
	そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 1,083
	計 1,189
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
千円	
建 物 及 び 構 築 物 203	
そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 7	
計 211	
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円
建 物 及 び 構 築 物 22,398	建 物 及 び 構 築 物 306
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 9,976	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 17,172
そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 1,308	そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 82,141
計 33,683	計 99,619

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 18 年 1 月 1 日) (至 平成 18 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17 年 1 月 1 日) (至 平成 17 年 12 月 31 日)																				
<p>7 .</p> <p>8 . 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カトリックにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。</p>	<p>7 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="813 414 1460 683"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>奈良県五條市</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>中央化学商事(株)</td> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>埼玉県鳩山町</td> <td>2,360,000</td> </tr> <tr> <td>重慶中央化学有限公司</td> <td>建物機械装置</td> <td>生産設備等</td> <td>中国重慶市</td> <td>674,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>但し、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別のグループとして取り扱っております。上記のうち遊休不動産等については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,630,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、第三者による調査価格や固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>重慶中央化学有限公司の生産設備については、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674,243千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 . 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カトリックにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。</p>	会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)	中央化学(株)	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000	中央化学商事(株)	土地	遊休不動産等	埼玉県鳩山町	2,360,000	重慶中央化学有限公司	建物機械装置	生産設備等	中国重慶市	674,243
会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)																	
中央化学(株)	土地	遊休不動産等	奈良県五條市	270,000																	
中央化学商事(株)	土地	遊休不動産等	埼玉県鳩山町	2,360,000																	
重慶中央化学有限公司	建物機械装置	生産設備等	中国重慶市	674,243																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	-	-	18,540,000
合計	18,540,000	-	-	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,580	72	-	1,890,652
合計	1,890,580	72	-	1,890,652

(変動事由) 単元未満株式の買取による増加 72株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	166,494	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	166,494	10	平成18年6月30日	平成18年9月13日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 千円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 6,748,750	現金及び預金勘定 5,419,475
預入期間が3か月を超える定期預金 1,506,383	預入期間が3か月を超える定期預金 1,481,383
現金及び現金同等物 5,242,366	現金及び現金同等物 3,938,091

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	69,448,983	14,318,079	4,682,493	88,449,555	-	88,449,555
(2)セグメント間の内部売上高	1,246,485	-	2,217,672	3,464,157	(3,464,157)	-
計	70,695,468	14,318,079	6,900,165	91,913,713	(3,464,157)	88,449,555
営業費用	69,859,435	13,832,658	7,035,211	90,727,305	(3,171,928)	87,555,377
営業利益又は営業損失	836,033	485,420	135,046	1,186,408	(292,229)	894,178
. 資産	72,296,646	9,967,419	10,688,306	92,952,371	(20,035,485)	72,916,886

	前連結会計年度〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	71,609,328	14,024,395	3,671,677	89,305,402	-	89,305,402
(2)セグメント間の内部売上高	978,142	804	1,924,759	2,903,706	(2,903,706)	-
計	72,587,471	14,025,200	5,596,437	92,209,109	(2,903,706)	89,305,402
営業費用	70,291,114	13,612,718	5,996,982	89,900,814	(2,711,554)	87,189,260
営業利益又は営業損失	2,296,357	412,481	400,544	2,308,294	(192,152)	2,116,142
. 資産	68,777,832	10,801,931	10,241,991	89,821,754	(18,476,771)	71,344,983

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度 440,385千円

前連結会計年度 430,226千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 983,949千円

前連結会計年度 1,808,664千円

3. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ

ア ジ ア…中 国

3.海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）			
	北 米	そ の 他	計
.海 外 売 上 高	14,624,590	6,628,399	21,252,990
.連 結 売 上 高			88,449,555
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5 %	7.5 %	24.0 %

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）			
	北 米	そ の 他	計
.海 外 売 上 高	14,286,022	5,234,372	19,520,395
.連 結 売 上 高			89,305,402
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0 %	5.9 %	21.9 %

(注) 1.海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ

そ の 他…中 国、ヨーロッパ

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕				前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,516,080	2,373,032	2,143,047	機械装置及び運搬具	4,403,784	1,950,112	2,453,671
有形固定資産「その他」	1,891,411	772,817	1,118,593	有形固定資産「その他」	1,800,372	880,640	919,732
無形固定資産「その他」	85,818	62,808	23,010	無形固定資産「その他」	137,339	98,962	38,376
合 計	6,493,310	3,208,658	3,284,651	合 計	6,341,495	2,929,716	3,411,779
2.未経過リース料期末残高相当額 千円				2.未経過リース料期末残高相当額 千円			
—	年	内	1,056,093	—	年	内	991,206
—	年	超	2,211,539	—	年	超	2,445,519
合	計		3,267,632	合	計		3,436,725
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支 払 リ ー ス 料			1,078,698	支 払 リ ー ス 料			990,302
減 価 償 却 費 相 当 額			926,135	減 価 償 却 費 相 当 額			949,104
支 払 利 息 相 当 額			79,367	支 払 利 息 相 当 額			69,004
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円			
—	年	内	688,482	—	年	内	487,719
—	年	超	2,294,023	—	年	超	1,356,949
合	計		2,982,506	合	計		1,844,669

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年 1 月 1 日 至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	-	当社代表 取締役	(被所有) 25.9%	-	-	資金貸付	1,159,579 (注1,2)	-	-
								千代田国際 興業(株)の銀 行借入れに 対する当社 保証の被保 証	1,400,000	-	-

(注) 1 . 資金貸付の取引金額は、当連結会計年度における取引累計金額を記載しております。なお当連結会計年度における当関連当事者あて貸付最高残高は 619,579 千円であります。

2 . 貸付利息については市場金利を勘案し利率を合理的に決定した上で、過年度分も含め翌連結会計年度(第47期事業年度)に支払いを受けることとしております。

当連結会計年度(自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	-	当社代表 取締役	(被所有) 25.9%	-	-	資金貸付利息	15,245 (注)	-	-
								千代田国際興 業(株)の銀行借 入れに対する 当社保証の被 保証	1,200,000	-	-

(注) 過年度の貸付契約に基づく利息であります。

(2) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	渡辺興産 (株)	埼玉県 鴻巣市	10,000	自販機設置 企画・損害 保険代理ほ か	(被所有) 21.8%	兼任1名	-	資金貸付利息	33 (注)	-	-

(注) 過年度の貸付契約に基づく利息であります。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日 現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
たな卸資産評価否認額 151,553	たな卸資産評価否認額 193,965
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,187,899	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,330,188
退職給付引当金損金算入限度超過額 165,504	退職給付引当金損金算入限度超過額 180,855
未払事業税否認額 20,345	未払事業税否認額 39,084
固定資産未実現利益 194,119	固定資産未実現利益 309,002
たな卸資産未実現利益 36,605	たな卸資産未実現利益 34,833
税務上の繰越欠損金 2,348,629	税務上の繰越欠損金 2,468,866
減損損失累計額 1,042,332	減損損失累計額 1,294,127
役員退職慰労引当金 136,229	そ の 他 22,374
そ の 他 95,140	繰延税金資産小計 7,873,300
繰延税金資産小計 7,378,358	評価性引当金 3,749,579
評価性引当金 3,272,658	繰延税金資産合計 4,123,720
繰延税金資産合計 4,105,700	
(繰延税金負債) 千円	(繰延税金負債) 千円
特別償却準備金及び減価償却超過額 477,787	特別償却準備金及び減価償却超過額 648,925
その他有価証券評価差額 591	その他有価証券評価差額 142,638
そ の 他 6,143	繰延税金負債合計 791,564
繰延税金負債合計 484,522	繰延税金資産(又は負債)の純額 3,332,156
繰延税金資産(又は負債)の純額 3,621,177	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
(調整)	
交際費等損金不算入 14.51%	
住民税等均等割 8.23%	
連結子会社当期損失 37.91%	
土地減損否認額 29.25%	
連結子会社の利益に対する税率差 3.28%	
その他 3.37%	
税効果会計適用後の法人税等負担率 65.19%	

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	244,671	306,838	62,167
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	244,671	306,838	62,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	385,498	324,792	60,705
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	385,498	324,792	60,705
合 計		630,169	631,631	1,461

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	247,123
その他	10,000
合 計	257,123

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券		
その他	-	10,000
合 計	-	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
666,366	166,796	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	879,743	1,266,699	386,956
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	879,743	1,266,699	386,956
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	237,825	203,589	34,236
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	237,825	203,589	34,236
合 計		1,117,568	1,470,288	352,720

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	230,181 10,000
合 計	240,181

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
その他有価証券 その他	-	10,000
合 計	-	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
6	3	-

（デリバティブ取引）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の経営過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。また、長期固定金利の借入金にかかる支払利息の負担軽減を目的として金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制

通貨関連における為替予約取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利関連におけるスワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：千円)

種類	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	3,796,066	-	4,062,603	266,537	3,744,997	-	4,239,893	494,896
買建 米ドル	258,720	-	262,540	3,820	186,197	-	184,551	1,645
合計				262,717				496,542

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,330,051</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,123,003</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">207,048</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">202,729</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">409,777</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,330,051	年金資産	5,123,003	未積立退職給付債務(+)	207,048	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	202,729	退職給付引当金(+)	409,777	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,295,932</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,856,537</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">439,394</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">441,986</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,295,932	年金資産	4,856,537	未積立退職給付債務(+)	439,394	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	2,591	退職給付引当金(+)	441,986								
退職給付債務	5,330,051																												
年金資産	5,123,003																												
未積立退職給付債務(+)	207,048																												
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	202,729																												
退職給付引当金(+)	409,777																												
退職給付債務	5,295,932																												
年金資産	4,856,537																												
未積立退職給付債務(+)	439,394																												
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	2,591																												
退職給付引当金(+)	441,986																												
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">364,998</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">105,861</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">145,696</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">356,111</td> </tr> </table>	勤務費用	364,998	従業員拠出額	-	利息費用	105,861	期待運用収益	145,696	数理計算上の差異の費用処理額	34,347	その他	3,400	退職給付費用 - + - + -	356,111	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359,610</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">108,510</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">130,017</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">426,684</td> </tr> </table>	勤務費用	359,610	従業員拠出額	-	利息費用	108,510	期待運用収益	130,017	数理計算上の差異の費用処理額	93,613	その他	5,032	退職給付費用 - + - + -	426,684
勤務費用	364,998																												
従業員拠出額	-																												
利息費用	105,861																												
期待運用収益	145,696																												
数理計算上の差異の費用処理額	34,347																												
その他	3,400																												
退職給付費用 - + - + -	356,111																												
勤務費用	359,610																												
従業員拠出額	-																												
利息費用	108,510																												
期待運用収益	130,017																												
数理計算上の差異の費用処理額	93,613																												
その他	5,032																												
退職給付費用 - + - + -	426,684																												
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(1 株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 1,546.68 円 1 株当たり当期純利益 6.57 円	1 株当たり純資産額 1,563.10 円 1 株当たり当期純損失 160.23 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	109,376	2,892,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	27,000
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	109,376	2,919,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,649,409	18,218,651

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
高機能食品容器	29,469,392	30,777,644
汎用食品容器	43,104,965	42,556,070
調味料容器	913,392	952,898
合 計	73,487,750	74,286,613

- (注) 1.金額は、平均販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	29,357,919	31,006,988
	汎用食品容器	42,570,757	42,023,107
	調味料容器	924,103	957,530
	そ の 他	308,245	239,300
	製 品 計	73,161,025	74,226,927
商 品		15,288,530	15,078,475
合 計		88,449,555	89,305,402

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。